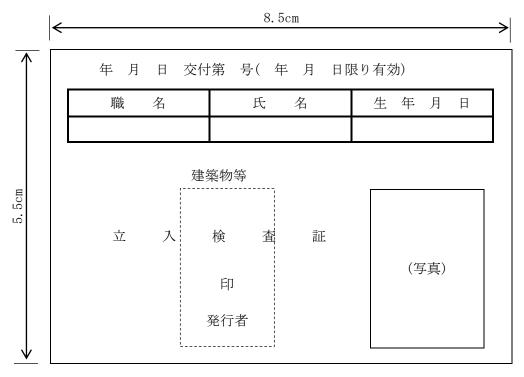
(表面)



(裏面)

この証票を携帯する者は、建築基準法により建築物等に立入検査 をする職権を行う者で、その関係条文は次のとおりであります。 建築基準法抜粋

- 第15条の2 国土交通大臣は、第1条の目的を達成するため特に必要 があると認めるときは、建築物若しくは建築物の敷地の所有者、 管理者若しくは占有者、建築主、設計者、建築材料等を製造した 者、工事監理者、工事施工者、建築物に関する調査をした者若し くは第68条の10第1項の型式適合認定、第68条の25第1項の構造方 法等の認定若しくは第68条の26の特殊構造方法等認定(以下この項 において「型式適合認定等」という。)を受けた者に対し、建築物 の敷地、構造、建築設備若しくは用途、建築材料等の受取若しく は引渡しの状況、建築物に関する工事の計画若しくは施工の状況 若しくは建築物に関する調査の状況に関する報告若しくは帳簿、 書類その他の物件の提出を求め、又はその職員に、建築物、建築 物の敷地、建築材料等を製造した者の工場、営業所、事務所、倉 庫その他の事業場、建築工事場、建築物に関する調査をした者の 営業所、事務所その他の事業場若しくは型式適合認定等を受けた 者の事務所その他の事業場に立ち入り、建築物、建築物の敷地、 建築設備、建築材料、建築材料等の製造に関係がある物件、設計 図書その他建築物に関する工事に関係がある物件、建築物に関す る調査に関係がある物件若しくは型式適合認定等に関係がある物 件を検査させ、若しくは試験させ、若しくは建築物若しくは建築 物の敷地の所有者、管理者若しくは占有者、建築主、設計者、建 築材料等を製造した者、工事監理者、工事施工者、建築物に関す る調査をした者若しくは型式適合認定等を受けた者に対し必要な 事項について質問させることができる。ただし、住居に立ち入る 場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければな らない。
- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による権限は、犯罪捜査のために認められたものと 解釈してはならない。